第 2 回草津市地球温暖化対策推進本部幹事会 (R7.9.8 開催)での主な意見および対応

No	意見、指摘事項	回答、対応方針
●公共施設への太陽光発電設備導入方針について 資料 1、2		
1	資料 2 の「既存施設のうち設置対象外とする施設」に「構造・荷重計算業務にて、屋上に荷重の余力が少なく設置に適さないと判断される施設」とあるが、総合体育館は平成 25 年度に耐震補強工事を、令和 4 年度にカバー工法による屋根改修工事を行っており、明らかに荷重余力が少ない状況である。 荷重計算・基本設計業務を行う前に、スポーツ推進課と建築技師とで調整いただきたい。 また、施設によってはかなりの築年数が経過しているものもあるので、既存施設の残存耐用年数がどれだけ残っているのかも考慮していただきたい（総合体育館は築 45 年、ふれあい体育館は築 38 年）。	令和 5 年度に 100 以上の公共施設を対象に机上の調査検討を行っており、太陽光が施設の屋根に当たるのか、そもそもその施設が太陽光発電設備を載せるに値する電力を使っているのか、等について整理した。今後も、実際にどれだけの太陽光発電設備を載せることができるのかについて判断するために、荷重計算・基本設計は必ず実施する。
2	ペロブスカイトについて、市販される時期が定まっていないとのことだが、「国が補助率 3 分の 2 で支援金を出す」といった情報を得ている。市場動向は調査しているのか。	調査検討を進めており、ペロブスカイトを国内で唯一供給できる積水ソーラーフィルム(株)と協議したが、ペロブスカイトの設置には架台が必要であり、フィルム状の「軽く曲げられる」という特性を活かせない、という情報を得たところである。今後も新たな技術が開発される可能性はあると考えるので、引き続き調査検討を進めたい。
3	庁舎は太陽光発電設備導入の優先順位から除外する、としているが、ゼロカーボンシティのイメージとして太陽光発電設備はあった方が良く考える。除外する理由として、非常用自家発電機が備えられていることを掲げられているが、庁舎の非常用自家発電は耐用年数の 30 年を過ぎており、更新と併せて太陽光発電設備の導入を検討すべきと考えるが、総務課とは事前に協議・調整済か。	庁舎への導入は検討したが、CO2 削減が見込まれないことから、今回は優先順位から除外した。 また、現状のシリコン型を導入するべきか新技術を活用すべきか、経済性も踏まえた判断が必要であり、優先順位から一旦除外しているものの、今後絶対に導入しない、というわけではないので、総務課とは協議を重ねていく。
4	優先順位の中に広域避難所が含まれているが、福祉避難所も入れていただきたい。 避難行動要支援者は、最寄りの広域避難所に避難し、その後、福祉避難所で受け入れる避難計画の整備を進めているが、市では、なごみの郷、ロクハ荘、障害福祉センター、発達支援センターの 4 か所が福祉避難所になっている。	令和 5 年度の導入可能性調査において、なごみの郷、ロクハ荘については温浴施設なので、錆が発生しやすいことに加え、旧耐震の施設なので、太陽光発電設備を載せるのにはふさわしくない、と整理をしたところ。 ただし、障害福祉センターと発達支援センターについては、渋川まちづくりセンターに設置する太陽光発電設備から一緒に供給できるよう考えている。

No	意見、指摘事項	回答、対応方針
5	<p>CO2削減だけが目的なら、RE100を導入すれば良いはずだが、太陽光発電設備の導入のような大がかりな事業展開をしていこうとするのであれば、今後も費用対効果について追及される場面があるのではないかと考える。太陽光発電設備はCO2削減効果があまりないと認識しているので、そのあたりの手立てを打つべきでは。</p>	<p>CO2削減のみで見ると、RE100などの再エネ電力の調達を進めた方が効率的であると認識しており、並行して検討を進めるが、太陽光発電は国が普及を進めており、自家消費型の太陽光発電設備の導入には補助メニューが用意されている一方で、再エネ電力の活用には補助メニューがない現状である。</p> <p>先日の市議会でも「市の姿勢として、太陽光発電設備は導入していくべき」という意見があったが、現実的には財源の確保がないと導入は厳しいところ。何のために太陽光発電設備を導入していくか、という理由や目的については引き続き整理を進めていきたい。</p> <p>また、災害時等の自立的な電源確保の観点では、RE100だと系統電力がダウンした際に供給が得られなくなる。自家消費型太陽光発電設備であれば、その問題は回避できるが、レジリエンスの観点を主目的にしてしまうと温暖化対策室だけでは検討を進める限界があるので、今後も関係部署と考え方を整理していきたい。</p>
6	<p>小中学校はどれくらいの期間で進めていく予定か。</p>	<p>資料2の事業スケジュールに記載のとおり、小中学校20校については長寿命化改良事業との整合を図ることとしている。長期に進めていくものであり、令和30年度以降も続いていくことを想定している。個々の学校の事業スケジュールについては、長寿命化改良事業における耐力度調査、実施設計、工事のそれぞれのタイミングで、太陽光発電設備の荷重計算・基本設計、実施設計、工事を併せて行う、というイメージで工期は検討している。</p> <p>なお、小中学校以外の施設については、財源取り込みやスケジュール等を整理の上、方針を更新しながら進めていきたいので、今後も協議させていただきたい。</p>